

平成26年度
奈良県 ひとり親家庭等実態調査
概要版報告書

奈良県こども家庭課

目次

I. 調査実施概要	1
II. 調査結果の分析	6
1. 生活全般への評価	7
2. 住まいの状況	8
3. 子育ての状況(子ども同居者ベース)	10
4. 仕事の状況	12
5. 家計の状況	15
6. 養育費・面会交流の状況(離婚・未婚でのひとり親ベース)	16
7. 生活の悩みの状況	18
8. 支援・制度の利用と意識の状況	20
9. 自立支援プラン(第2次)の効果検証	22

I. 調査実施の概要

調査目的

奈良県内のひとり親家庭等の生活状況やニーズ等を把握・分析し、ひとり親家庭等の福祉において重点的に取り組むべき課題を明確化する。

調査フレーム

①調査方法

郵送調査方式 ※ 調査対象者(奈良県より名簿提供)に郵送でアンケートを送付し、調査対象者が自記入の後、返信用封筒で奈良県子ども家庭課に返送。

②調査対象者

奈良県内に居住する以下の3997世帯

③調査対象世帯数

3997世帯

計	母子世帯	父子世帯	寡婦世帯
3997	3448	399	150

④調査実施日時

2014年9月25日(木)～10月14日(火) ※2014年11月5日(水)到着分までを集計対象とした。

⑤回収状況

■全体回収状況

A 調査対象 世帯数	B+C 回収数	B 有効回収数	C 無効回収数	B/A 有効回収率
3997	1200	1190	10	29.8%

※有効回収は、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯のいずれかに属していると回答しているもの

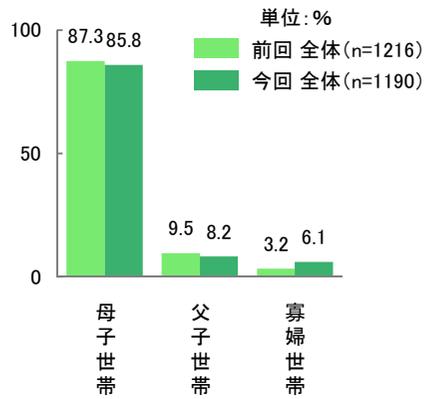
■世帯別回収状況

世帯	A 調査対象 世帯数	B 有効回収数	B/A 有効回収率
母子世帯	3448	1021	29.6%
父子世帯	399	97	24.3%
寡婦世帯	150	72	48.0%
計	3997	1190	29.8%

回答者属性

①世帯区分

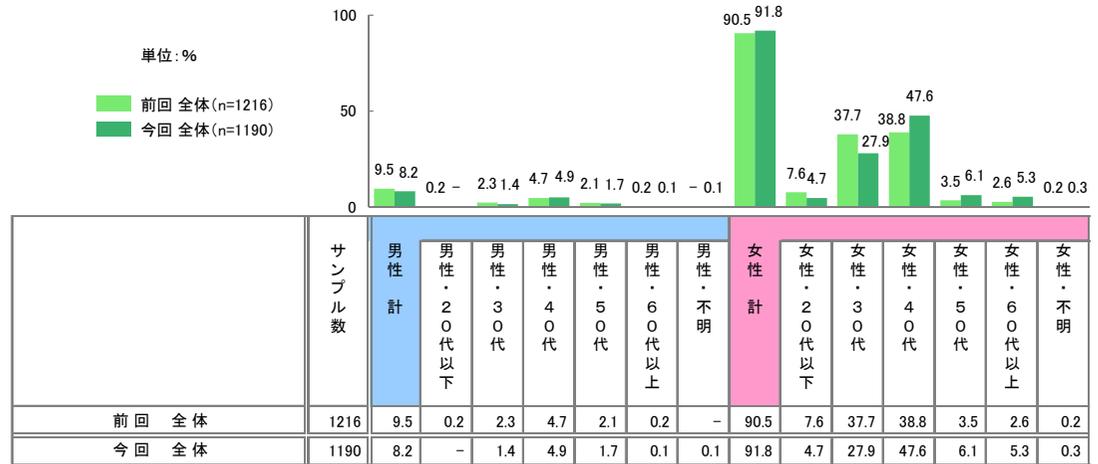
問2. ご家庭の状況にあてはまるものをお選びください。(SA)



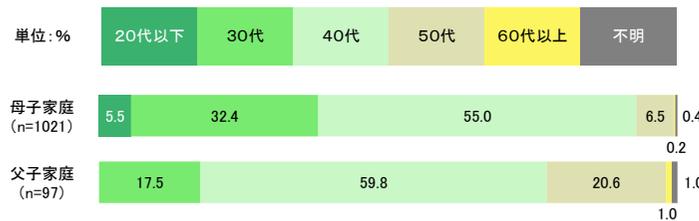
②性別年代

問2. ご家庭の状況にあてはまるものをお選びください。(SA)

問38. 平成26年8月1日現在の、あなたの年齢をお聞かせください。(SA)



※ 濃い緑色は全体より10ポイント以上、薄い緑色は全体より5ポイント以上高い



- 母子世帯は40代の比率が最も高く、55.0%を占めている。30代は32.4%、20代は5.5%、50代は6.5%である。
- 一方、父子世帯も40代が最も比率が高い(59.8%)。30代は母子世帯より低い17.5%、50代は母子世帯より高い20.6%である。20代以下はみられない。

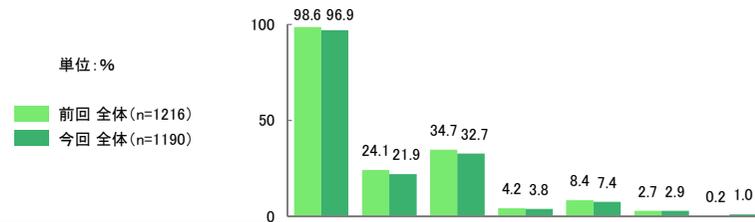
③最終学歴

問39. 最後に卒業された学校をお聞かせください。(SA)



④同居家族

問8. 同居しているご家族をすべてお選びください。(MA)



		サ ン プ ル 数	子 ど も	実 父	実 母	祖 父 母	兄 弟 姉 妹	そ の 他	不 明	家 族 ど も 以 外 計 の	居 均 子 ど も の 数 平 均
前回 全体		1216	98.6	24.1	34.7	4.2	8.4	2.7	0.2		
今回 全体		1190	96.9	21.9	32.7	3.8	7.4	2.9	1.0	35.9	1.7
ひとり親 世帯種別	母子世帯	1021	99.8	23.1	33.1	4.1	7.7	0.8	0.1	36.3	1.7
	父子世帯	97	96.9	24.7	43.3	3.1	4.1	2.1	-	49.5	1.6
	寡婦世帯	72	55.6	1.4	12.5	-	6.9	34.7	15.3	11.1	1.4
	同居 家族別	72	55.6	1.4	12.5	-	6.9	34.7	15.3	11.1	1.4
居住地別	北和地域	655	98.2	21.4	33.0	2.7	6.6	2.0	0.6	35.4	1.7
	中和地域	448	96.9	21.2	30.4	4.0	8.0	3.6	0.9	34.4	1.7
	南和地域	85	87.1	30.6	42.4	10.6	10.6	7.1	4.7	47.1	1.5
ひとり親 歴別	5年未満	344	100.0	18.3	28.5	4.7	6.7	1.2	-	32.8	1.8
	5年以上10年未満	384	99.0	24.0	33.3	3.9	8.1	1.3	0.3	35.9	1.6
	10年以上	454	93.0	23.1	35.7	3.1	7.3	5.5	2.4	38.5	1.5
同居 家族別	子ども以外の家族あり	427	100.0	60.7	90.2	10.5	19.9	0.7	-	100.0	1.5
	子ども以外の家族なし	715	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.7

※ 濃い緑は全体より10ポイント以上、薄い緑は全体より5ポイント以上高い

- 同居家族の構成は、前回と概ね同じだが、前回よりそれぞれの比率が若干低下気味である。父子家庭は、母子家庭に比べて「実母」の比率が高く、子ども以外の家族との同居率が約半数(49.5%)に達している。

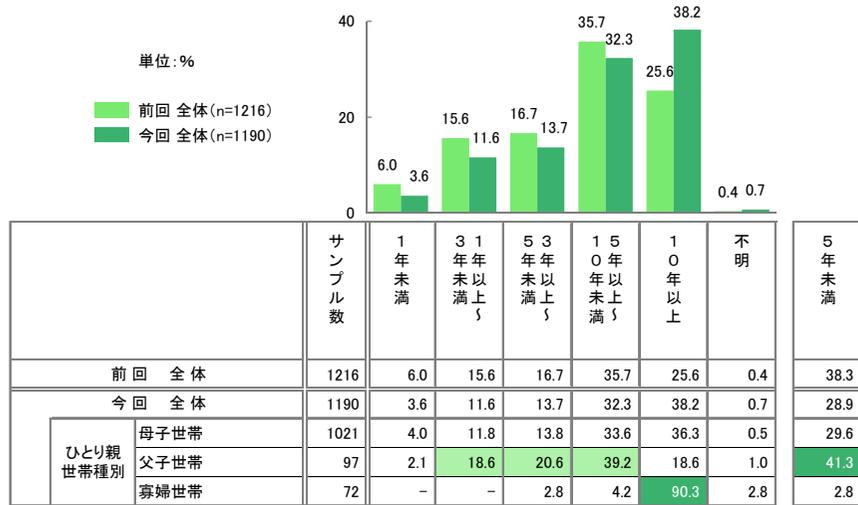
■その他の内容 (35件)

内 容	サ ン プ ル 数
・一人住まい	14
・孫	4
・子供の家族	3
・兄弟の家族	2
・妹夫婦と孫	1
・伯父・叔父	1
・お付き合いしている人	1
・伯母・叔母	1
・義父	1
・義母	1
・子供は寮生活	1
・長男の嫁	1
・無回答	4

単位: % 単位: 人

⑤ひとり親歴

問40. ひとり親になられてから、何年になりますか。(SA)



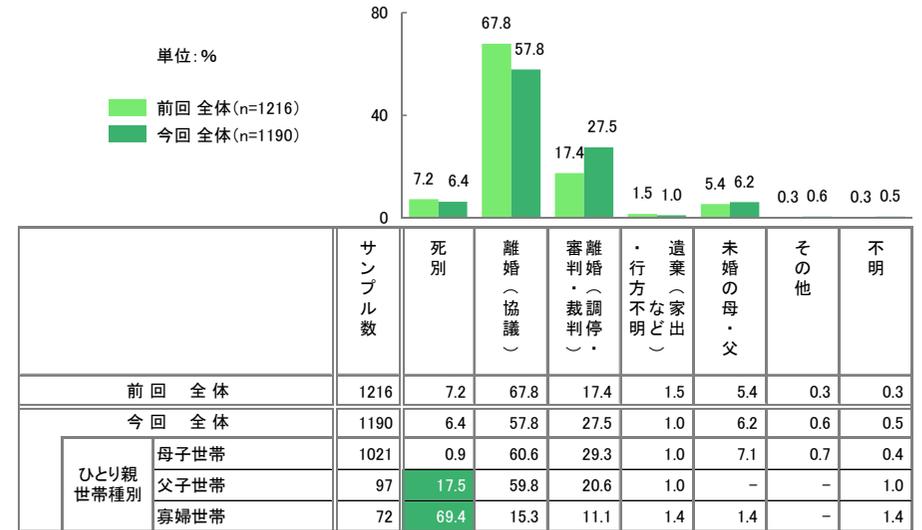
※ ■ は全体より10ポイント以上、■ は全体より5ポイント以上高い

単位: %

⑥ひとり親になった理由

問41. ひとり親になられた理由をお聞かせください。(SA)

- ひとり親になった理由は、前回同様「離婚(協議)」「離婚(調停・審判・裁判)」が上位であるが、前回に比べて「離婚(協議)」の比率が低下し、「離婚(調停・審判・裁判)」の比率が上昇している。これらに比べると、「死別」は6.4%と低めであるが、父子家庭では17.5%を占めており、母子家庭(0.9%)に比べて比率が高い。



※ ■ は全体より10ポイント以上、■ は全体より5ポイント以上高い

単位: %

■その他の内容 (7件)

内容	サンプル数
・警察に捕まったから	1
・離婚(夫の借金)	1
・離婚(納得がいかない、不安定なまま)	1
・離婚(DV)	1
・離婚(リストラによる経済的理由)	1
・無回答	2

II. 調査結果の分析

1. 生活全般への評価

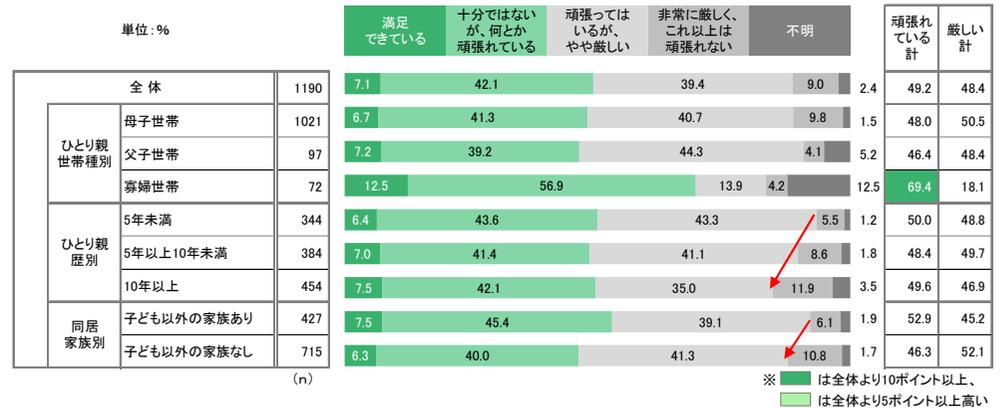
生活に関する満足度では、48.4%が厳しいとしており、ひとり親歴が長い層や子ども以外の家族がない層は、非常に厳しいとした比率が高い。

一方、満足できているとしたのは、7.1%に留まっている。ひとり親になった直後と比較した現在の生活は、改善42.1%、悪化27.9%で、前回(平成21年調査)から、改善傾向に大きく変化。22.9%が支援なしの自立意向を持っているが、一方で73.9%は支援を必要としており、自立意識が醸成されるまでの支援が重要。

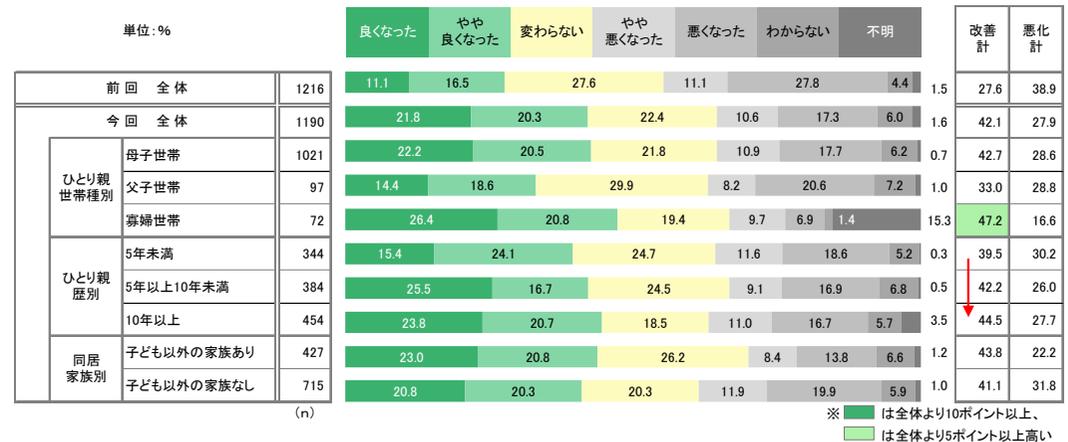
- 生活全般を総合的に考えた場合、「頑張れている」としたのはひとり親家庭(寡婦含む)の半数弱の49.2%で、そのうち「満足できている」としたのは7.1%に留まっている。「頑張っているがやや厳しい」は39.4%、「これ以上は頑張れない」は9.0%で、半数近い48.4%が厳しいと考えている。ひとり親歴が長い層や、子ども以外の家族がない層は、「非常に厳しく、これ以上は頑張れない」の比率が高い傾向がみられる。(①)
- 生活状況をひとり親になった直後と比較した場合、改善は42.1%(良くなった21.8%+やや良くなった20.3%)で、悪化の27.9%(やや悪くなった10.6%+悪くなった17.3%)を15ポイント程度上回っている。前回(平成21年調査)では、改善(27.6%)が悪化(38.9%)を10ポイント以上下回っており、傾向に大きな変化がみられた。改善の比率については、ひとり親歴が長くなるに従ってやや高まるものの、悪化の比率には大きな変化がない。(②)

- 自立生活への意識を見ると、73.9%が支援を必要(内訳:支援を受けながら何とか頑張りたい55.4%、今のままでは支援があっても厳しい17.2%、支援があっても頑張れない1.3%)としており、「支援を受けずに自立した生活を目指したい」は22.9%である。属性別では、寡婦で「支援を受けずに自立した生活を目指したい」の比率が高い。(③)

① 生活総合満足度(問34)



② ひとり親になった直後と比較した生活状況の変化(問28)

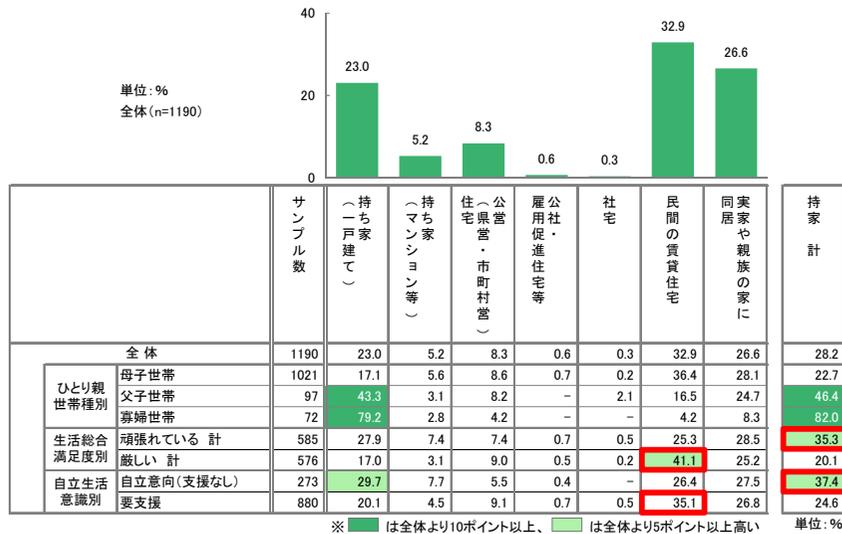


③ 自立生活への意識(問35)



2. 住まいの状況

① 住居形態(問3)

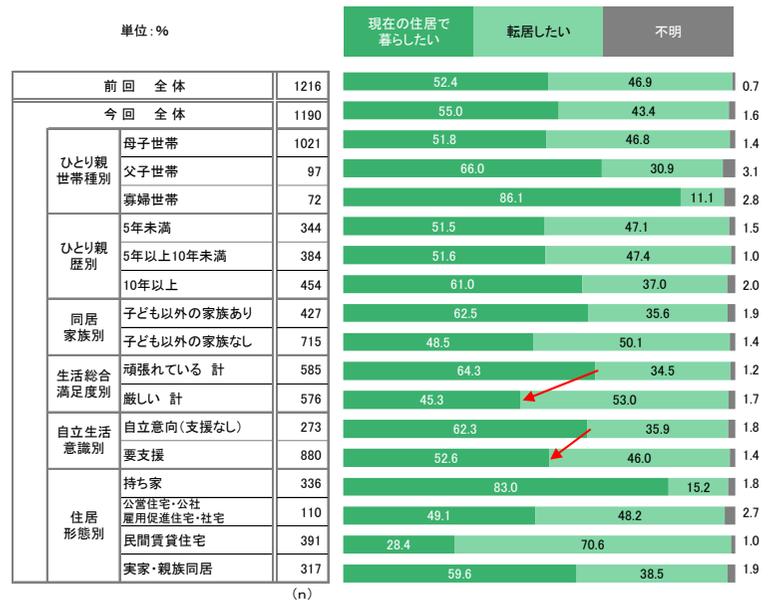


ひとり親家庭は、32.9%が民間賃貸住宅居住、28.2%が持家(戸建+マンション)居住、26.6%が実家・親族宅での同居。
生活を頑張っている層や自立意向層は持家比率が高く、転居意向が低い。
また、生活が厳しい層や要支援層は民間賃貸住宅比率が高く、転居意向も高いことから、住居所有による生活の余裕と意識の違いが確認できる。

- 住まいの形態では、民間賃貸住宅居住の比率が32.9%と最も高く、一戸建てとマンションを合わせた持家(28.2%=戸建23.0%+マンション5.2%)や「実家・親族宅での同居(26.6%)」が次いでいる。
公営住宅や公社・雇用促進住宅などの居住者は僅かである。
属性別にみると、父子世帯や寡婦世帯は母子世帯に比べて持家比率が高い。
意識別には、頑張っていると考える層や自立意向がある層は、持家比率が高く、生活が厳しいと考える層や支援を必要としている層は、民間賃貸住宅の比率が高い傾向がみられ、住居の所有状況による生活の余裕と、それに伴う意識の違いが見て取れる。(①)

- 現在の住まいに対しては、43.4%が「転居したい」と考えており、特に民間賃貸住宅居住者は70.6%が転居を希望している。
また、生活を頑張っていると考える層や自立意向がある層に比べて、生活が厳しいと考える層や支援を必要としている層は、転居希望率が高い。(②)
ただし、転居希望者で転居予定があるのは10.7%に留まり、生活が厳しいと考える層の転居予定率はさらに低い。(③)

② 現在の住まいでの継続居住意向(問4)



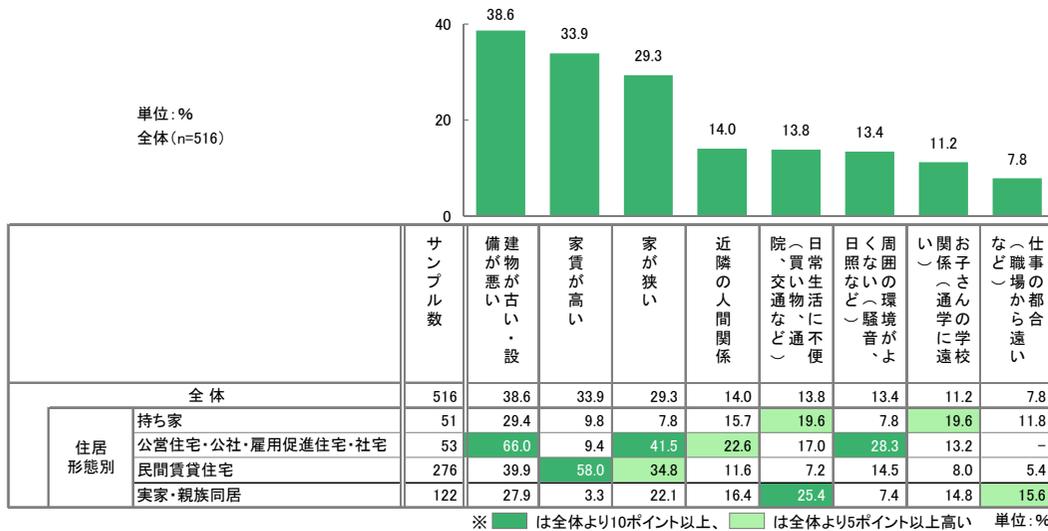
③ 転居予定(問5-3/転居希望者ベース)



2. 住まいの状況

- 転居希望理由をみると、「建物が古い・設備が悪い(38.6%)」「家賃が高い(33.9%)」「家が狭い(29.3%)」などが上位である。公営住宅や公社・雇用促進住宅の居住者は、「建物が古い・設備が悪い」「家が狭い」の比率がさらに高く、「周囲の環境がよくない(28.3%)」も大きな理由となっている。また、民間賃貸住宅居住者は、「家賃が高い」の比率が58.0%と高い。(④)
- 希望転居のパターンとしては、「民間賃貸住宅→持ち家(9.1%)」や「民間賃貸住宅→公営住宅・公社・雇用促進住宅(6.8%)」、「民間賃貸住宅→民間賃貸住宅(7.1%)」などの比率が高めである。(⑤)

④ 転居希望理由(問5-1/転居希望者ベース)



⑤ 現在×希望の住居形態の関係(問3×問5-2×問5-3/不明除く)

現在の住居形態	希望の住居形態					合計
	転居希望なし	持ち家	社 宅 ・ 社 用 住 宅 ・ 雇 用 住 宅 ・ 公 営 住 宅	民間賃貸住宅	実家・親族同居	
持ち家	25.0	2.7	0.5	0.4	0.6	29.3
公営住宅・公社・雇用促進住宅・社宅	4.8	2.8	1.3	0.6	-	9.5
民間賃貸住宅	10.0	9.1	6.8	7.1	1.1	34.0
実家・親族同居	17.0	4.4	3.1	2.8	-	27.2
合計	56.8	18.9	11.7	10.9	1.7	100.0

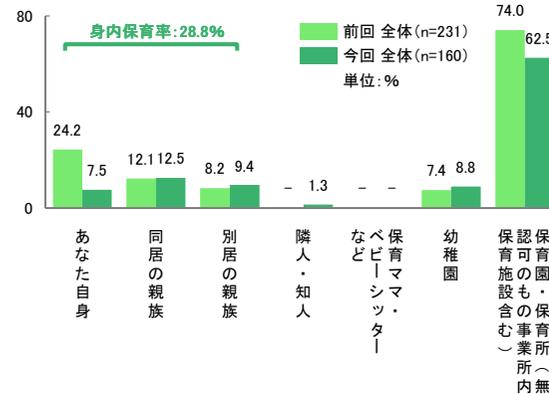
全体 n=1114 単位: %

3. 子育ての状況(子ども同居者ベース)

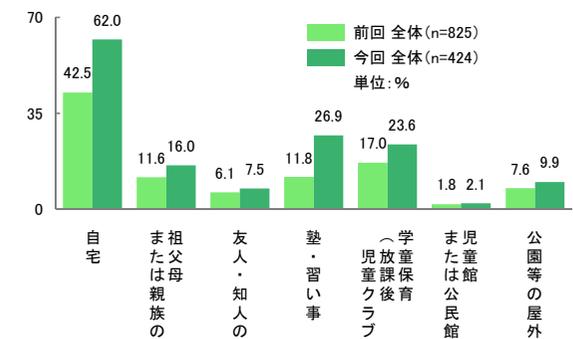
小学生の62.0%が放課後を自宅で過ごしているが、就業率や同居家族の状況から、多くの小学生が子どもだけで過ごしていると考えられる。子どもと過ごす時間がとれていると感じているのは49.9%。一方、時間がとれていないも同レベル(49.1%)で、その比率は前回より上昇。

- 昼間に関しては、就学前の子どもがいる世帯の62.5%が保育園・保育所に子どもを預けており、自身や親族(同居・別居)が保育しているのは28.8%である。(①)
小学生がいる世帯では、62.0%が放課後を自宅で過ごしているが、世帯の多くが就業していることや(次項参照:就業率88.0%)、子ども以外の家族の同居状況(P4参照)から、多くの小学生が子どもだけで過ごしていると考えられる。
また、26.9%は塾・習い事、23.6%は学童保育、9.9%は公園などの自宅外で過ごしている。(②)
- 子どもと過ごす時間が「とれている(十分+大体)」と感じているのは49.9%で、「とれていない」の49.1%とほぼ同じレベルに留まった。
前回(とれている54.7%・とれていない44.4%)と比べても、「とれていない」と感じる世帯が増えている。
母子世帯は「時間がとれている」と感じる比率が、父子世帯よりやや低く、感じ方に違いがみられる。(③)

① 昼間の主な子どもの保育者 (問11-1/就学前の子ども同居者ベース)



② 放課後の子どもの過ごし方 (小学生同居者ベース/問11-2)



③ 子どもと過ごす時間の評価(問9-2/子ども同居者ベース)

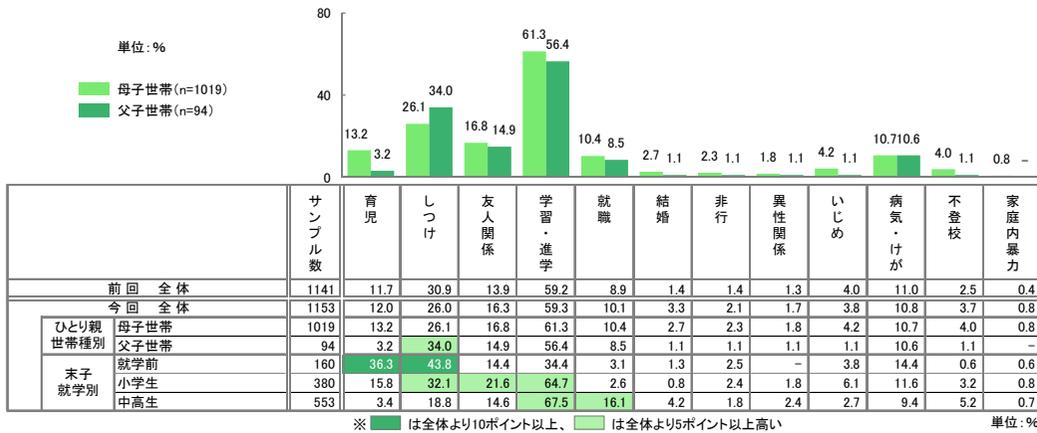
単位: %			十分に とれている	大体 とれている	あまり とれていない	全く とれていない	不明	とれて いる 計	とれて いない 計
前回	全体	1141	9.5	45.2	40.5	3.9	0.9	54.7	44.4
今回	全体	1153	14.8	35.1	42.8	6.3	0.9	49.9	49.1
ひとり親 世帯種別	母子世帯	1019	15.3	33.5	44.7	6.4	0.1	48.8	51.1
	父子世帯	94	9.6	46.8	36.2	7.4		56.4	43.6
末子 就学別	就学前	160	20.0	24.4	47.5	8		44.4	55.6
	小学生	380	13.4	33.4	48.2	5.0		46.8	53.2
	中高生	553	13.7	38.5	40.5	7.1	0.2	52.2	47.6

※ 緑色は全体より10ポイント以上、
黄色は全体より5ポイント以上高い

3. 子育ての状況(子ども同居者ベース)

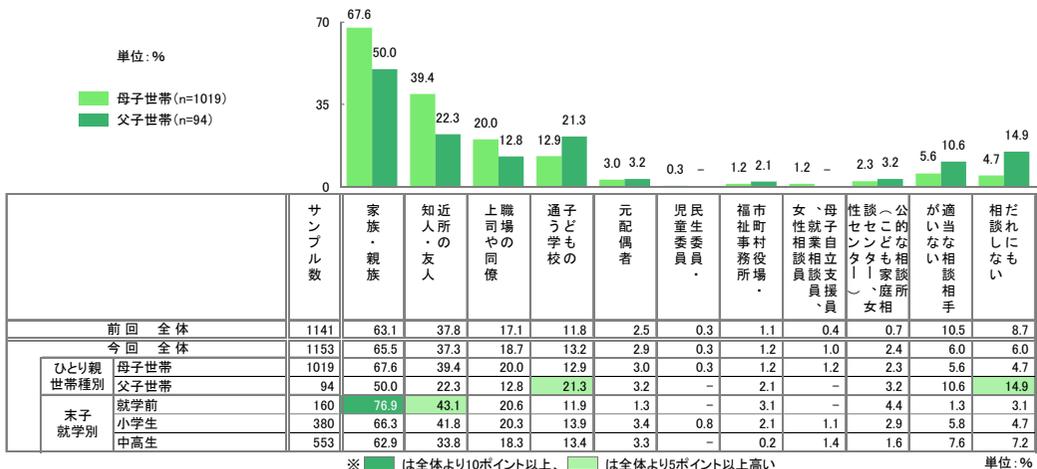
子育ての悩みについては、「学習・進学」が最も多く、約60%と前回調査と同様の傾向。以下、「しつけ」「友人関係」「育児」「病気・けが」と続く。父子世帯は相談しない、または相談相手がいない世帯も目立ち、問題化が危惧される。地域や近隣に希望する子育て支援には、子どもの安全や地域ぐるみでのしつけや育児を望んでいる。

④子育ての悩み(問9-3/子ども同居者ベース)

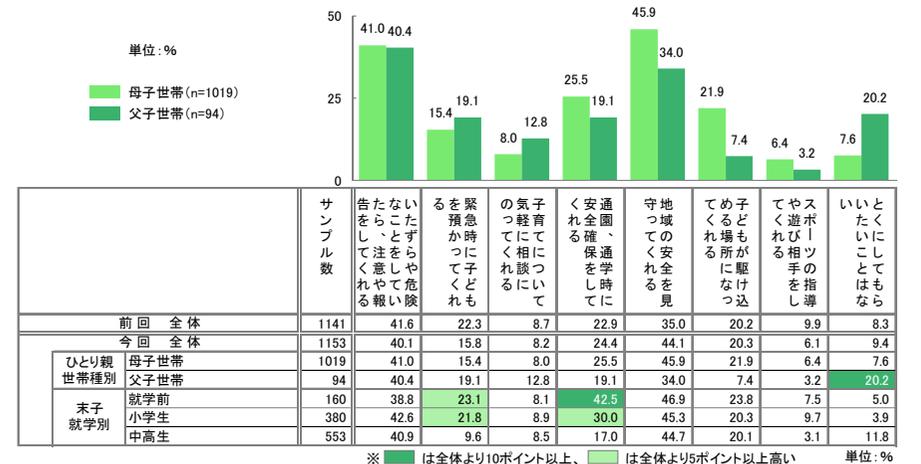


- 子育てに関しては、前回同様「学習・進学」に関して悩みを感じている世帯が59.3%と多く、「しつけ」「友人関係」「育児」「病気・けが」などが続いている。当然子どもの年齢に伴い悩みの内容も変化しており、就学前の子どもには「育児」「しつけ」、小学生には「しつけ」「友人関係」「学習・進学」、中高生には「学習・進学」「就職」に関する悩みの比率が、他層に比べて高くなっている。(④)
- 子育ての悩みの相談先としては、「家族・親族(65.5%)」「近所の友人・知人(37.3%)」が上位で、就学前の子どもがいる世帯で、その比率が特に高い。子育て支援にかかる公的機関の利用率はいずれも低く、利用促進に向けた啓発や機能の充実が必要であると考えられる。属性別にみると、父子世帯は、「だれにも相談しない」「適切な相談相手がいない」の比率が母子世帯に比べて高めである。(⑤)
- 子育て支援としては、「地域の安全を見守ってくれる」「通園、通学時に安全確保をしてくれる」「子どもが駆け込める場所になってくれる」など、子どもの安全に関するものが上位に目立つ。また、「注意や報告をしてくれる」「緊急時に子どもを預かってくれる」など、地域ぐるみでのしつけや育児を望む声も上位である。一方で、父子世帯では「とくにしてもらいたいことはない」が20.2%を占め、地域ぐるみでの子育て意識の薄さがわかる。(⑥)

⑤子育ての悩みの主な相談者(問9-4/子ども同居者ベース)



⑥地域や近隣に希望する子育て支援(問9-5/子ども同居者ベース)

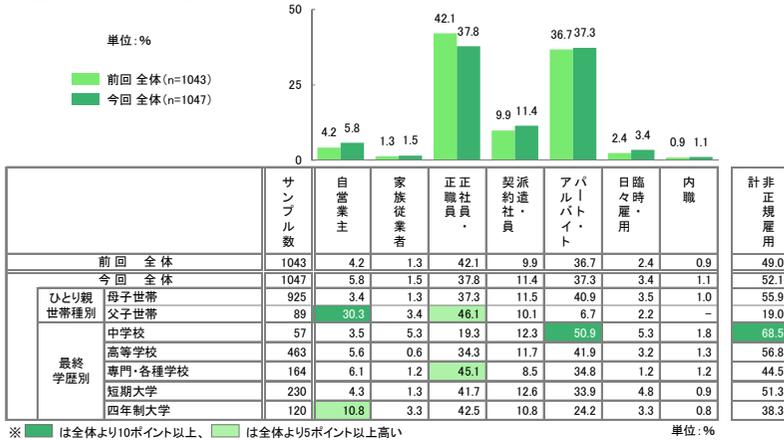


4. 仕事の状況

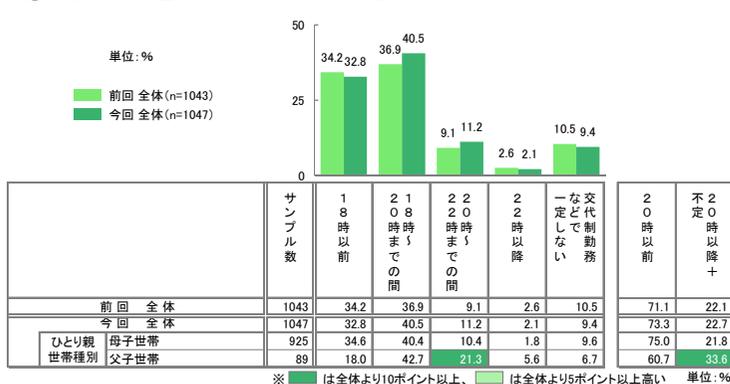
① 就業状況(問12)



② 働き方(問13)



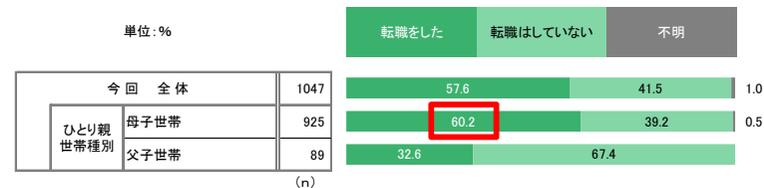
③ 平均帰宅時間(問13-3/就業者ベース)



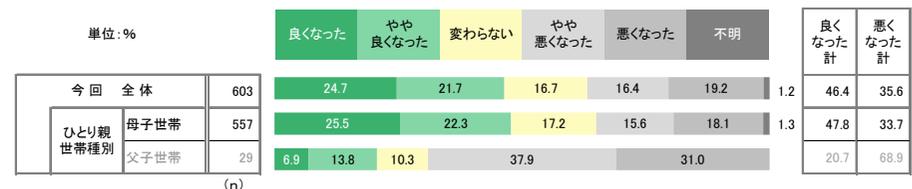
就業率は88.0%と前回より若干上昇。母子世帯の90.6%が就業しているが、非正規雇用率が55.9%にのぼり、不安定な雇用形態が顕著。帰宅時間は20時までが73.3%を占める一方で、20時以降や不規則な帰宅も22.7%を占め、父子家庭はその比率がさらに高い。ひとり親になった後に57.6%が転職しており、収入・条件が好転している世帯が目立つ。

- 就業状況をみると、88.0%が仕事をしており、前回(85.9%)に比べて若干の上昇がみられる。母子世帯の就業率は90.6%、父子世帯は91.8%である。就業状況を地域別にみると、南和地域、中和地域、北和地域の順に就業率が低い傾向がみられる。(①)
- 働き方では、正社員が前回から低下して37.8%、パート・アルバイトが37.3%である。父子世帯は正社員(46.1%)や自営業(30.3%)、母子世帯はパート・アルバイト(40.9%)の比率が特に高い。母子世帯は非正規雇用率が55.9%にのぼり、不安定な雇用形態が顕著である。最終学歴が中学校の層は、他の層に比べてパート・アルバイトの比率が高い。(②)
- 就業者の帰宅時間は、18時までが32.8%、20時までの合計では73.3%を占める。一方で、20時以降や不規則な帰宅も22.7%を占め、父子家庭は他の層に比べてその比率が高い。(③)
- ひとり親になった後に57.6%が転職を経験しており、特に母子家庭の転職経験率は60.2%に上る。(④) 転職後の収入・条件に関しては、35.6%が「悪くなった(ややわるくなった16.4%+悪くなった19.2%)」としているものの、46.4%は「良くなった(良くなった24.7%+やや良くなった21.7%)」としており、総合的には転職によって収入・条件がやや好転しているといえる。(⑤)

④ ひとり親になった後の転職経験(問13-4/就業者ベース)



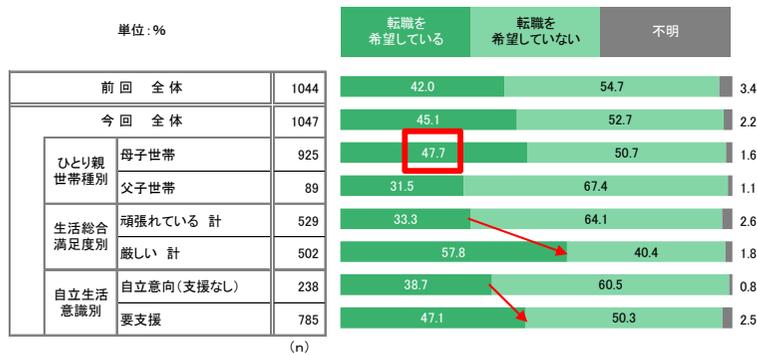
⑤ 転職前の前後の収入・条件変化(問13-5/転職経験者ベース)



4. 仕事の状況

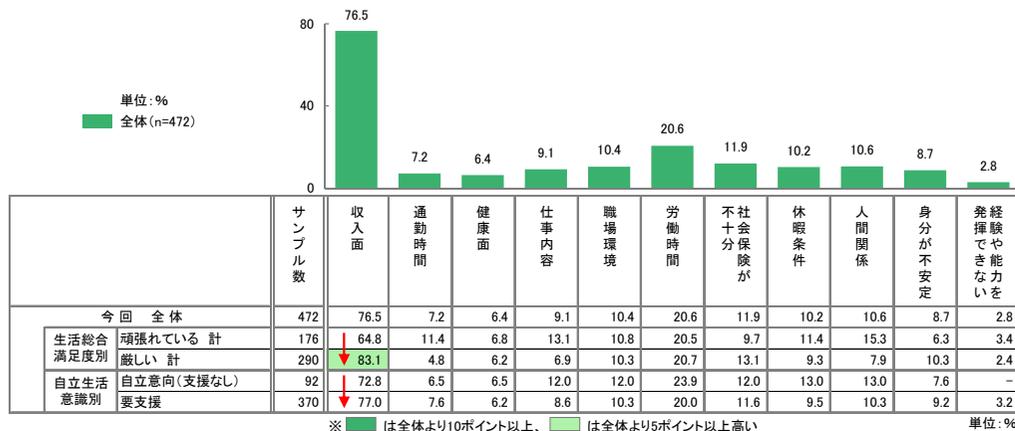
収入(76.5%)や労働時間(20.6%)などを理由に45.1%が転職を希望。生活が厳しいとする世帯、要支援世帯は、他世帯より転職希望率が高い。転職パターンでは「パート・アルバイト→正社員・正職員」「正社員・正職員→正社員・正職員」の希望が目立つ。

⑥ 転職希望(問13-6/就業者ベース)



- 今後の転職希望率は45.1%で、近年の雇用状況の好転に伴ってか、前回の42.0%を僅かながら上回る結果となった。
他の世帯に比べて母子世帯は転職希望率がやや高めである。
また、生活が厳しいとする世帯や、支援が必要とする世帯は、他の世帯に比べて転職希望率が高い。(⑥)
- 転職希望理由では、やはり「収入面(76.5%)」が突出しており、この比率は生活が厳しいとする世帯や支援が必要とする世帯で特に高い。
収入以外では、「労働時間(20.6%)」が次いで高い。(⑦)
- 現在×希望の働き方の関係を見ると、「パート・アルバイト→正社員・正職員(16.3%)」や「正社員・正職員→正社員・正職員(11.7%)」などの希望が目立つ。(⑧)

⑦ 転職希望の理由(問13-7/転職希望者ベース)



⑧ 現在×希望の働き方の関係(問13-1×6×8/不明除く)

	希望の働き方									合計
	転職希望なし	自営業主	家族従業者	正社員・正職員	派遣・契約社員	パート・アルバイト	臨時・日々雇用	内職	その他	
自営業主	4.0	0.3	-	0.7	0.2	-	-	-	0.1	5.2
家族従業者	1.3	-	-	-	-	0.1	-	-	-	1.4
正社員・正職員	21.5	0.9	0.1	11.7	0.4	1.0	0.1	-	0.2	35.8
派遣・契約社員	5.1	0.6	0.1	4.6	0.6	0.3	-	-	-	11.3
パート・アルバイト	14.5	1.2	0.1	16.3	2.9	5.2	0.2	0.3	0.2	41.0
臨時・日々雇用	0.7	0.2	-	2.3	-	0.2	-	-	-	3.3
内職	0.3	0.2	-	0.3	0.1	0.3	-	-	-	1.2
その他	0.6	-	-	0.1	-	-	-	-	-	0.7
合計	48.1	3.3	0.3	36.1	4.2	7.0	0.3	0.3	0.4	100.0

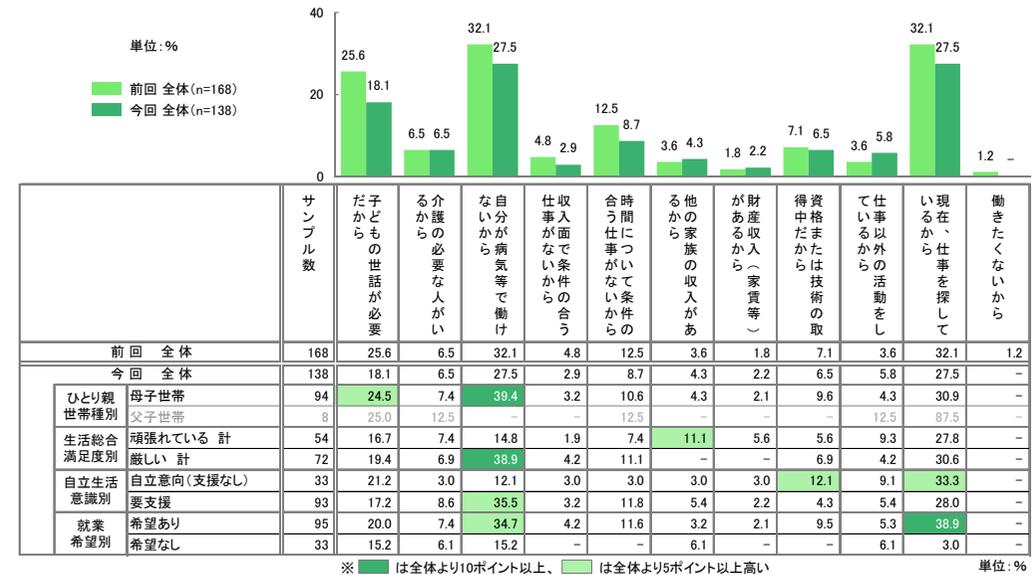
全体 n=1144 単位: %

4. 仕事の状況

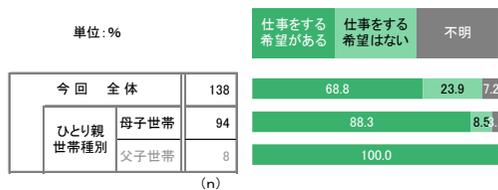
非就業者の68.8%が就業を希望し、27.5%は仕事を探しているが、自身の病気や子どもの世話が就業の障害になっている。
 就業率上昇のための資格取得支援や、離職率低減のための資格を活かした就職支援が有効と考えられる。

- 非就業者の68.8%が就業を希望している(⑨)が、「自分が病気等で働けないから(27.5%)」「子どもの世話が必要だから(18.1%)」など、自身や子どもの状況が就業の障害になっている。一方で「現在、仕事を探しているから」も27.5%を占めており、条件が揃えば就業率はさらに上昇するものと考えられる。(⑩)
- 取得している資格では、運転免許が突出(76.0%)しており、「簿記」「ホームヘルパー」「パソコン関連」が続いている。前回と比較すると、「介護福祉士」「簿記」など、取得率が上昇しているものもあるが、いずれもその比率は僅かで、資格の取得状況はほぼ横ばいである。今後については、パソコン関連や医療事務、調剤薬局事務、介護福祉士などの資格取得を望む層がそれぞれ10%前後を占めている。(⑪)
- 就業者の54.8%は、取得している資格が仕事に役立っているとしており非就業者の資格取得を支援することで、就業率の上昇に一定の効果があると考えられる。転職希望者は、非転職希望者に比べて取得している資格が仕事に役立っているとする比率が低く、資格を活かせる仕事に就くことで、離職率を抑える効果も期待できると考えられる。(⑫)

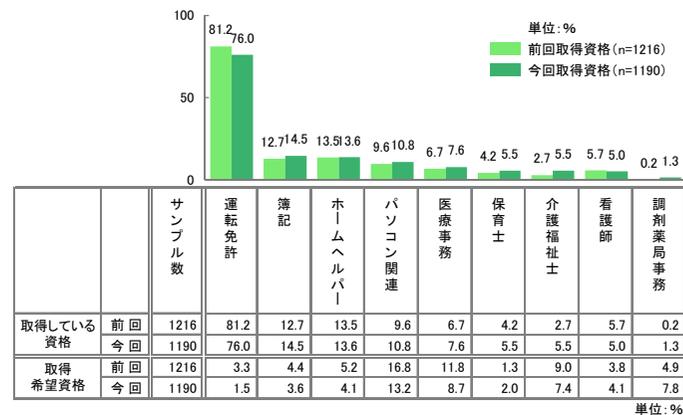
⑩ 非就業の理由(問14-1 /非就業者ベース)



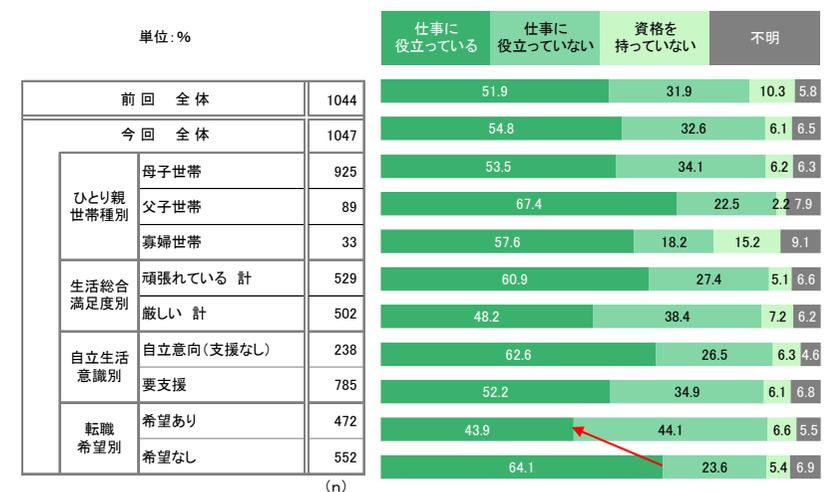
⑨ 就業希望(問14-2 /非就業者ベース)



⑪ 取得資格(問15)と希望資格(問17)(上位抜粋)



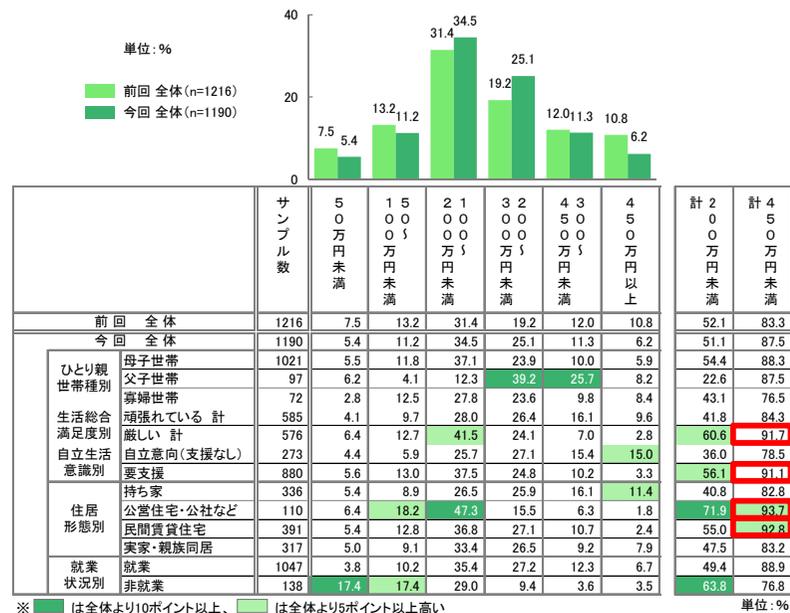
⑫ 取得している資格の有用度(問16 /就業者ベース)



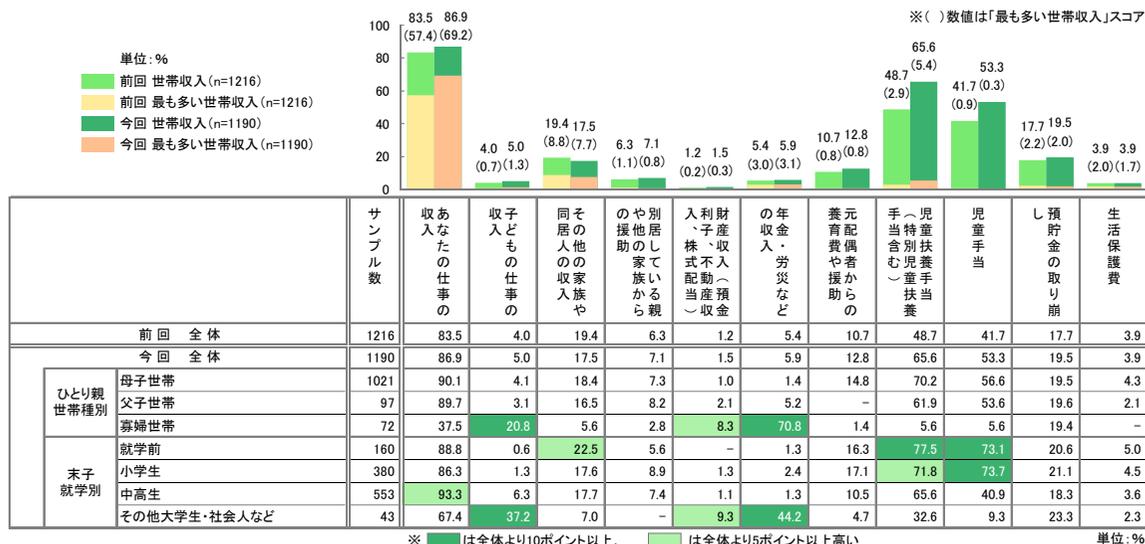
5. 家計の状況

世帯収入額が県平均を下回る世帯が87.5%を占め、36.3%は「貯蓄がない」としている。② 世帯収入(問20)
 母子世帯では100～200万円(37.1%)や200～300万円(23.9%)、父子世帯では200～300万円(39.2%)、300～450万円(25.7%)などの比率が高い。

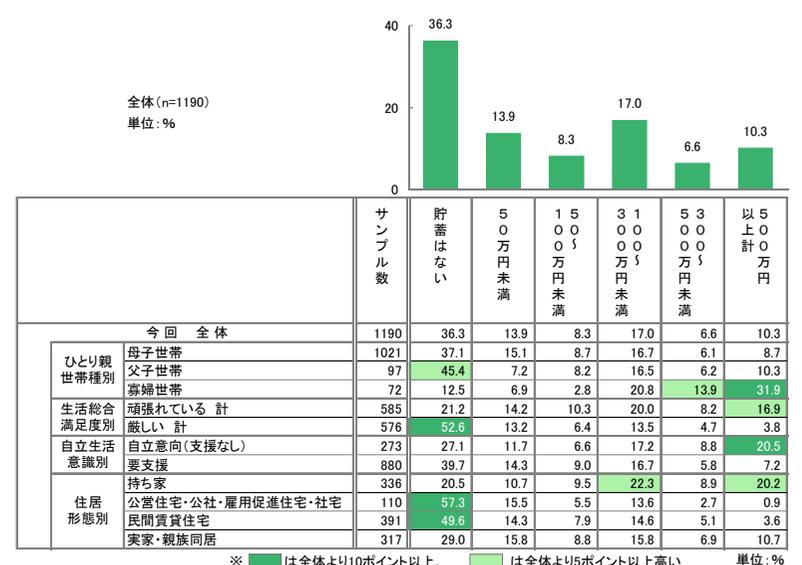
- 86.9%が自身の仕事から収入を得ている。また、60%前後が「児童扶養手当(65.6%)」や「児童手当(53.3%)」も世帯の収入としており、これらは前回より比率が上昇している。児童扶養手当や児童手当に関しては、当然ながら小学生以下の子供のいる世帯で比率が高い。(①)
- 世帯収入額は、母子世帯で「100～200万円未満(37.1%)」「200～300万円未満(23.9%)」、父子世帯で「200～300万円未満(39.2%)」「300～450万円未満(25.7%)」などの比率が高い。全体では、奈良県の平均世帯収入450万円(注1)を下回る世帯が87.5%を占めており、生活が厳しいとする世帯や要支援世帯、民間賃貸住宅居住世帯、公営住宅・公社・雇用促進住宅世帯などはこの比率がさらに高い。(②) ※注1:奈良県の平均世帯収入443万9千円(平成24年厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より算出)を基準に設定した。
- 貯蓄に関しては全体の36.3%がないとしている。母子世帯では37.1%、父子世帯では45.4%が、貯蓄はない。貯蓄がある世帯では、100～300万円や50万円未満がそれぞれ15%前後を占めている。また、500万円以上も10.3%を占めており、寡婦世帯は31.9%が500万円以上である。母子世帯では「50万円未満(15.1%)」「100～300万円未満(16.7%)」、父子世帯では「100～300万円未満(16.5%)」などの比率が高い。(③)



① 世帯収入の内容(問18・問19)



③ 貯蓄(問21)

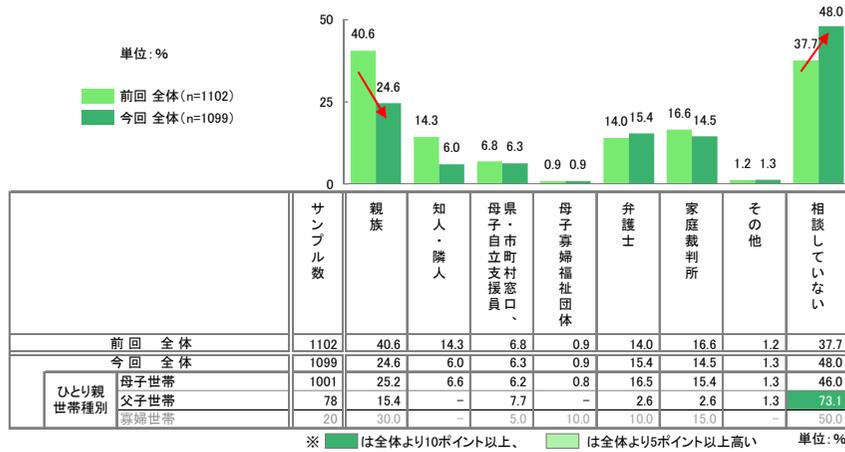


6. 養育費・面会交流の状況(離婚・未婚でのひとり親ベース)

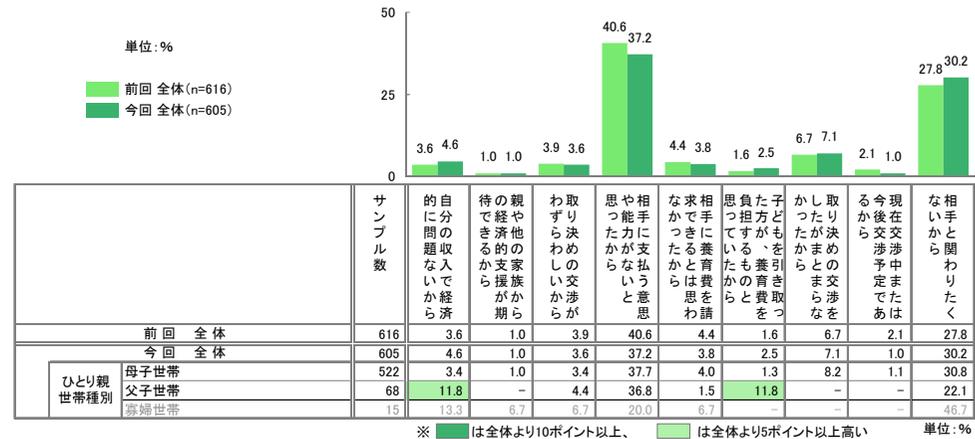
養育費の相談先は、親族(24.6%)が最も多いが、前回(40.6%)よりは比率が低下。父子世帯の非相談率は73.1%と非常に高い。全体の約44%が取決めをしているが、そのうち約31%は全く支払われていない。

- 養育費の相談先として最も多いのは「親族(24.6%)」であるが、前回に比べるとその比率は大幅に低下している。「弁護士(15.4%)」「家庭裁判所(14.5%)」などもそれぞれ15%程度を占めている。一方、「相談していない(48.0%)」が10ポイント以上上昇しており、特に父子家庭は73.1%が相談していない。(①)
- 養育費については、半数を上回る55.1%が取決めをしておらず、特に父子世帯でこの比率が非常に高い(87.2%)。文書を交わした取決めをしているのは30.6%で、文書なしで取決めをしている12.9%と合わせると、43.5%が取決めをしており、前回に比べると僅かながら比率が上昇している。(②)
- 養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから(37.2%)」「相手と関わりたくないから(30.2%)」が突出しており、取り決めの交渉をしていないケースが目立つ。「取り決めの交渉をしたがまとまらなかったから(7.1%)」「現在交渉中または今後交渉予定であるから(1.0%)」など、交渉している(する)ケースは僅かである。(③)
- 取決めをしている場合でも、全額支払われているのは44.8%に留まっているが、前回に比べるとこの比率は5ポイント以上上昇している。ただし、全く支払われていないも31.4%を占めている。また、全額支払い率は生活総合満足や自立生活意識に連動している。(④)

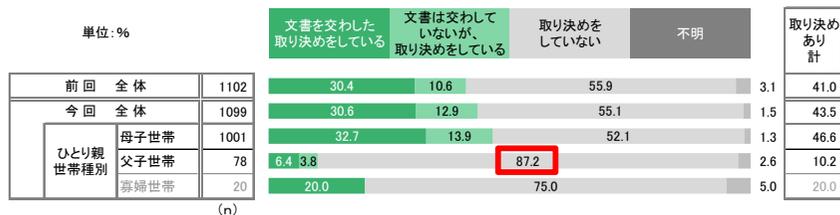
① 養育費に関する相談先(問24-1)



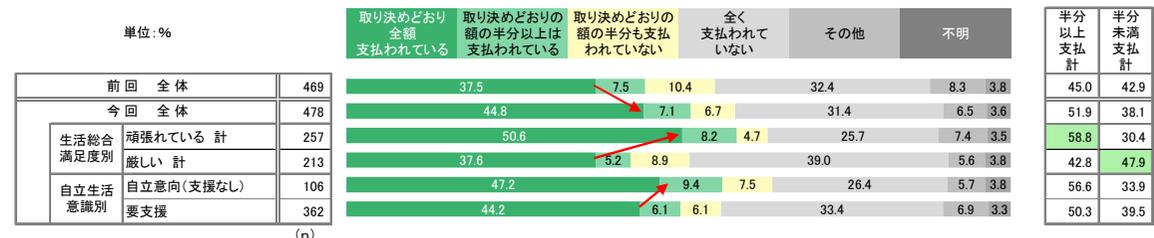
③ 養育費取り決めをしていない理由(非取り決め者ベース)(問24-6)



② 養育費の取決め状況(問24-2)



④ 養育費の支払い状況(取り決め者ベース)(問24-5)



6. 養育費・面会交流の状況(離婚・未婚でのひとり親ベース)

面会交流については、取決め率、実施率ともに23.0%。
実施率は父子家庭で34.6%と高い。

⑤ 面会交流の取り決め状況(問25)

単位:%			文書を交わした 取り決めをしている	文書は交わして いないが、 取り決めをしている	取り決めを していない	不明	取り決め あり 計
今回	全体	1099	14.1	8.9	74.7	2.3	23.0
ひとり親 世帯種別	母子世帯	1001	14.5	8.9	74.4	2.2	23.4
	父子世帯	78	11.5	9.0	78.2	1.3	20.5
	寡婦世帯	20	5.0	10.0	75.0	10.0	15.0

(n)

● 面会交流について取決めをしているのは、23.0%(文書あり14.1%+文書なし8.9%)に留まっている。(⑤)

● また、面会交流の実施率は23.0%で、取決め率と同じである。父子家庭の実施率は全体より高い34.6%である。以前面会交流をしたことがあるのは全体の22.0%である。(⑥)

⑥ 面会交流の実施状況(問26)

単位:%			現在も面会交流を している	以前面会交流を したことがある	面会交流を したことはない	不明	交流経 験 あり 計
今回	全体	1099	23.0	22.0	52.0	2.9	45.0
ひとり親 世帯種別	母子世帯	1001	22.3	22.9	52.0	2.8	45.2
	父子世帯	78	34.6	15.4	47.4	2.6	50.0
	寡婦世帯	20	15.0	5.0	70.0	10.0	20.0

(n)

● 面会交流支援制度の利用意向率は9.3%(ぜひ2.5%+使用してもよい6.8%)と高くないが、末子が小さいほどその比率が高く、末子が就学前の世帯は15.4%が利用意向を示している。

また、面会交流実施世帯の利用意向率は17.3%と高い。面会交流非実施世帯の利用意向は5.3%と高くないものの、僅かとはいえ面会交流促進に効果は期待できる。(⑦)

⑦ 面会交流支援制度の利用意向(問27)

単位:%			ぜひ利用したい	利用してもよい	あまり 利用したい と思わない	利用したい と思わない	不明	意向 あり 計	意向 なし 計
今回	全体	1099	2.5	6.8	14.5	72.8	3.4	9.3	87.3
ひとり親 世帯種別	母子世帯	1001	2.3	7.0	14.6	72.9	3.2	9.3	87.5
	父子世帯	78	3.8	6.4	12.8	74.4	2.6	10.2	87.2
	寡婦世帯	20	10.0	15.0	60.0	15.0	10.0	10.0	75.0
	末子 就学別								
	就学前	156	4.5	10.9	16.7	64.7	3.2	15.4	81.4
	小学生	364	3.0	8.8	14.3	71.7	2.2	11.8	86.0
	中学生	538	1.7	4.8	14.3	75.5	3.7	6.5	89.8
	その他大学生・社会人など	22	4.5	4.5	86.4	4.5	4.5	9.0	90.9
面会交流 実施 状況別	実施あり	253	4.7	12.6	21.7	58.9	2.0	17.3	80.6
	以前実施	242	2.9	8.7	14.9	71.1	2.5	11.6	86.0
	実施なし	572	1.6	3.7	11.7	82.5	0.5	5.3	94.2

(n)

7. 生活の悩みの状況

生活の悩みの上位は前回同様、生活費(60.5%)、仕事(28.7%)、老後(27.3%)、健康(19.2%)などだが、健康以外は比率が僅かに低下。

相談先は、家族・親族(64.2%)、近所の知人・友人(42.5%)、職場の上司や同僚(24.9%)が上位で、いずれも前回より比率が上昇。これらは有用度も高く、相談しない比率は低下。公的施設への相談経験率は高くはないものの利用が促進し、有用度も50%前後と比較的高い。

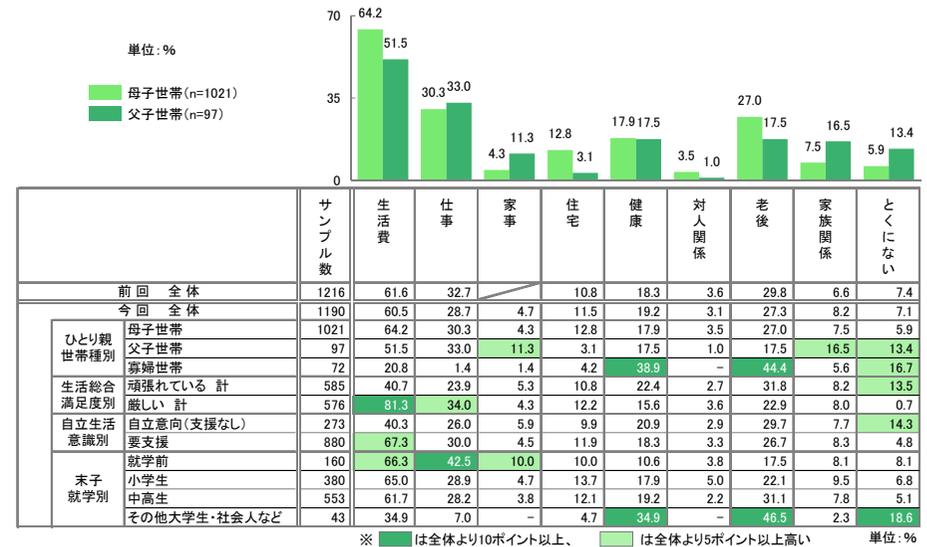
- 生活の悩みについては、前回同様「生活費」をあげる比率が最も高く(60.5%)、「仕事(28.7%)」、「老後(27.3%)」、「健康(19.2%)」が続いている。
属性別にみると、父子世帯では、家事(11.3%)や家族関係(16.5%)について、母子世帯(家事:4.3%/家族関係7.5%)以上に悩みを抱えている。寡婦世帯で「老後」「健康」の比率がより高く、生活が厳しいと考える層で「生活費」の比率が81.3%にのぼる。(①)

- 利用したことがある相談先については、「家族・親族(64.2%)」「近所の知人・友人(42.5%)」「職場の上司や同僚(24.9%)」などが上位で、これらはいずれも前回より比率が上昇しており、全体的に周囲に相談する世帯が増えていると考えられる。
これに伴い「適当な相談相手がない」「相談しない」の比率も大きく低下している。
「民生委員・児童委員(4.5%)」「市町村役場・福祉事務所(12.1%)」「母子自立支援員・就業相談員・女性相談員(8.8%)」「公的な相談所(8.0%)」などの公的施設への相談経験率は高くはないものの、前回より上昇がみられ、利用が促進されているといえる。

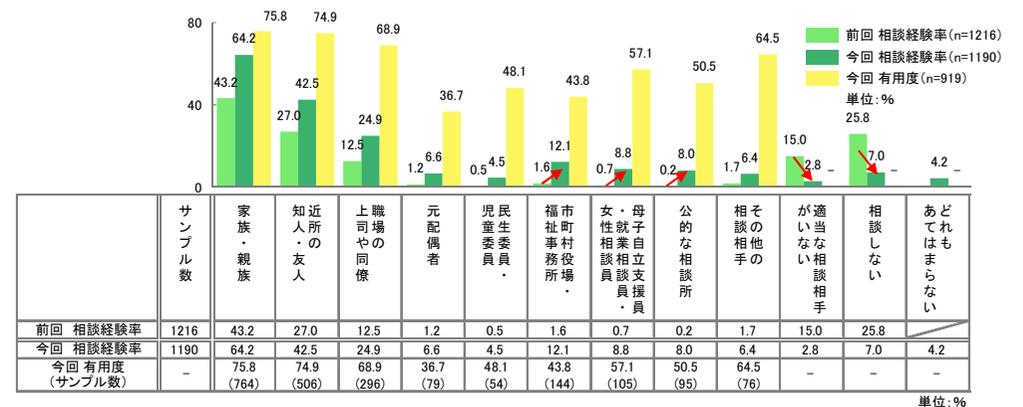
相談してよかった(=有用)相談先としても、「家族・親族(75.8%)」「近所の知人・友人(74.9%)」「職場の上司や同僚(68.9%)」が上位である。

「民生委員・児童委員(48.1%)」「市町村役場・福祉事務所(43.8%)」「母子自立支援員・就業相談員・女性相談員(57.1%)」「公的な相談所(50.5%)」などの公的施設への相談有用度も50%前後であり、比較的高いと考えられる。(②)

① 生活の悩みの状況(問29)



② 利用したことがある相談先と有用度(利用者ベース)(問30-1・問30-2)

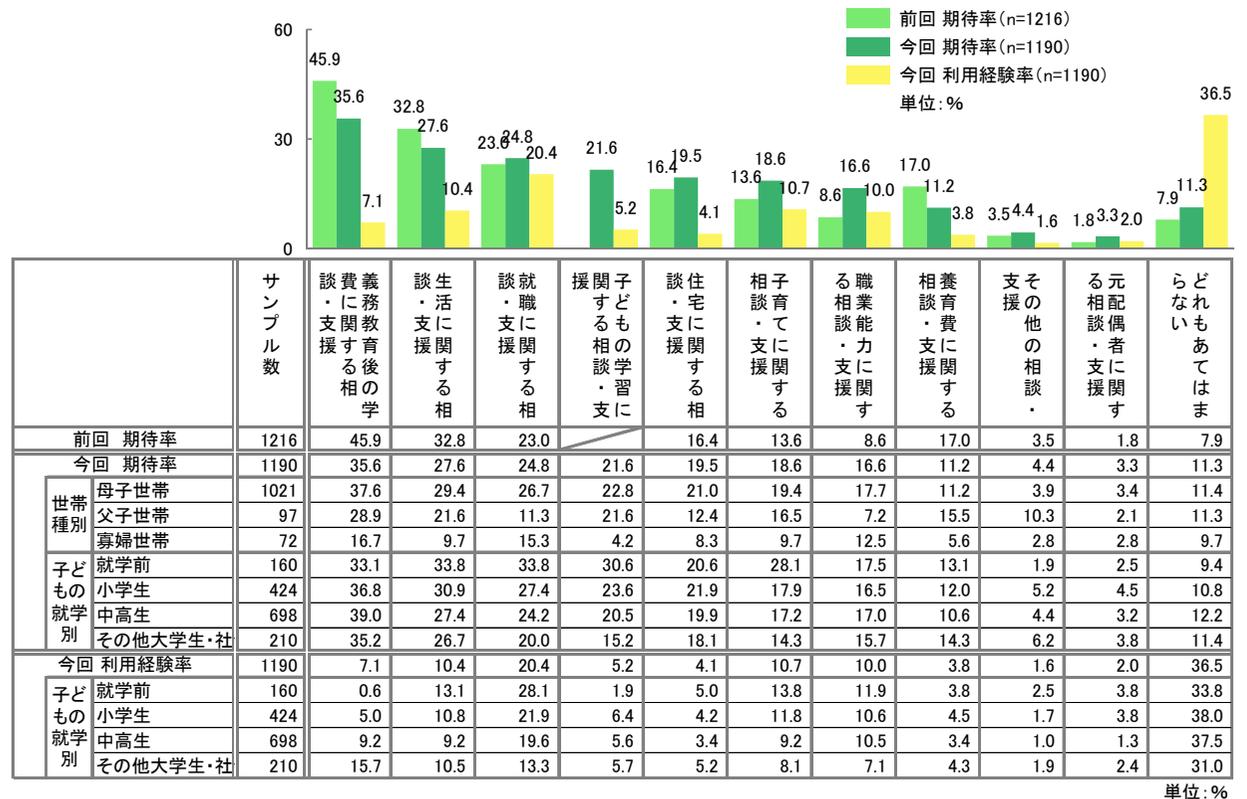


7. 生活の悩みの状況

義務教育後の学費相談・支援や生活相談・支援、子どもの学習相談・支援、住宅相談・支援などは、期待度は高いが利用経験率は低い。就職相談・支援は、期待度、利用経験率共に高い。

- 相談・支援事業への期待度をみると、「義務教育後の学費に関する相談・支援(35.6%)」「生活に関する相談・支援(27.6%)」が上位であるが、いずれも前回から期待度は低下している。これらに「就職に関する相談・支援(24.8%)」「住宅に関する相談・支援(19.5%)」「子育てに関する相談・支援(18.6%)」「職業能力に関する相談・支援(16.6%)」が続いているが、これらは前回より期待度が上昇している。「子どもの学習に関する相談・支援(21.6%)」も上位である。
- 相談・支援事業の利用経験率をみると、期待度が上位の「義務教育後の学費に関する相談・支援」は7.1%、「生活に関する相談・支援」は10.4%、「子どもの学習に関する相談・支援」は5.2%、「住宅に関する相談・支援」は4.1%に留まっており、利用を阻害する要因の分析が必要である。期待度が3番目の24.8%で、前回からも数値が上昇している「就職に関する相談・支援」は、利用経験率も20.4%と他の事業より高い。「子育てに関する相談・支援」「職業能力に関する相談・支援」の利用経験率は10%程度である。

③ 相談・支援事業への期待度と利用経験率(問31-1・問31-2)



8. 支援・制度の利用と意識の状況

児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成は、認知率、利用経験率、有用度ともに高い。
 その他の制度・事業は、認知率が低いものの有用度は高く、認知・利用が促進されれば効果が期待できる。

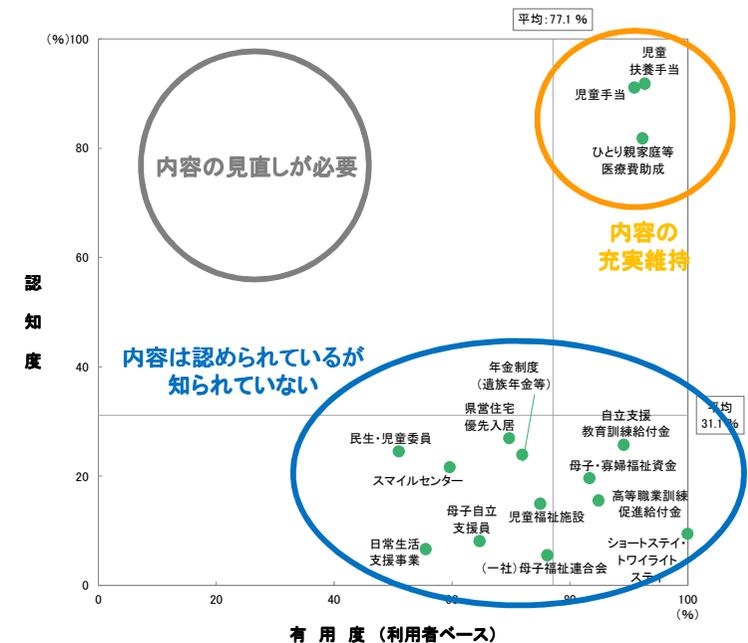
- 制度・事業では、認知率、利用経験率、有用度ともに「児童手当」「児童扶養手当」「ひとり親家庭等医療費助成」が高く、他の制度・事業と大きな差異がみられる。
 その他の制度・事業について、認知率が20%を超えたのは「県営住宅優先入居」「自立支援教育訓練給付金」「民生・児童委員」「年金制度」「スマイルセンター」である。
 利用経験は全体的に低く、「スマイルセンター(8.7%)」以外は5%にも満たない。
 利用経験者ベースでみると、すべての制度・事業で有用度が50%を超えており、「ショートステイ・トワイライトステイ(100%)」「自立支援教育訓練給付金(89.1%)」「高等職業訓練促進給付金(84.8%)」「母子・寡婦福祉資金(83.3%)」などは80%以上が役に立ったとするなど、内容については高い評価を得ている。
 今後の利用意向では、「母子・寡婦福祉資金(15.1%)」「自立支援教育訓練給付金(10.2%)」「高等職業訓練促進給付金(8.7%)」「県営住宅優先入居(8.3%)」などが比較的高い。(①)

- 制度・事業の認知率と有用度(利用経験者ベース)の関係をみると、「児童手当」「児童扶養手当」「ひとり親家庭等医療費助成」は認知率、有用度ともに高い。
 それ以外の制度・事業は認知率は低いものの有用度は高く、認知されて利用が促進されれば効果が期待できると考えられる。(②)
 (今回該当項目がないが、認知率が高く有用度が低いものは、「知っているけど魅力がない＝内容の見直しが必要」な項目である。)

① 制度・事業の認知・利用経験・有用度(利用経験者ベース)・利用意向(問32・問33)

制度・事業	認知率	利用経験率	有用度(利用者ベース)	利用意向度
児童扶養手当	91.8	81.7	92.3	52.1
児童手当	91.1	81.7	91.7	48.7
ひとり親家庭等医療費助成	81.8	63.6	81.8	43.4
県営住宅優先入居	26.9	2.8	69.7	8.3
自立支援教育訓練給付金	25.7	3.9	25.7	10.2
民生・児童委員	24.5	4.3	51	1.7
年金制度(遺族年金等)	23.9	4.8	71.9	5.8
スマイルセンター	21.6	8.7	59.6	8.7
母子・寡婦福祉資金	19.6	4.0	83.3	15.1
高等職業訓練促進給付金	15.5	2.8	84.8	8.7
児童福祉施設	14.9	1.7	75	0.9
ショートステイ・トワイライトステイ	9.4	1.2	100	9.4
母子自立支援員	8.1	1.4	64.7	5.5
日常生活支援事業	6.6	0.8	55.6	2.4
母子(社)福祉連合会	5.5	1.8	76.2	4.3

② 制度・事業の認知度と有用度(利用経験者ベース)の相関(問32×問33-2)



8. 支援・制度の利用と意識の状況

制度・支援の重要度では、経済的支援が突出。

児童学習支援、貸付制度充実、養育費確保支援促進、子育てサービス提供、支援施設・公営住宅優先入所が続く。

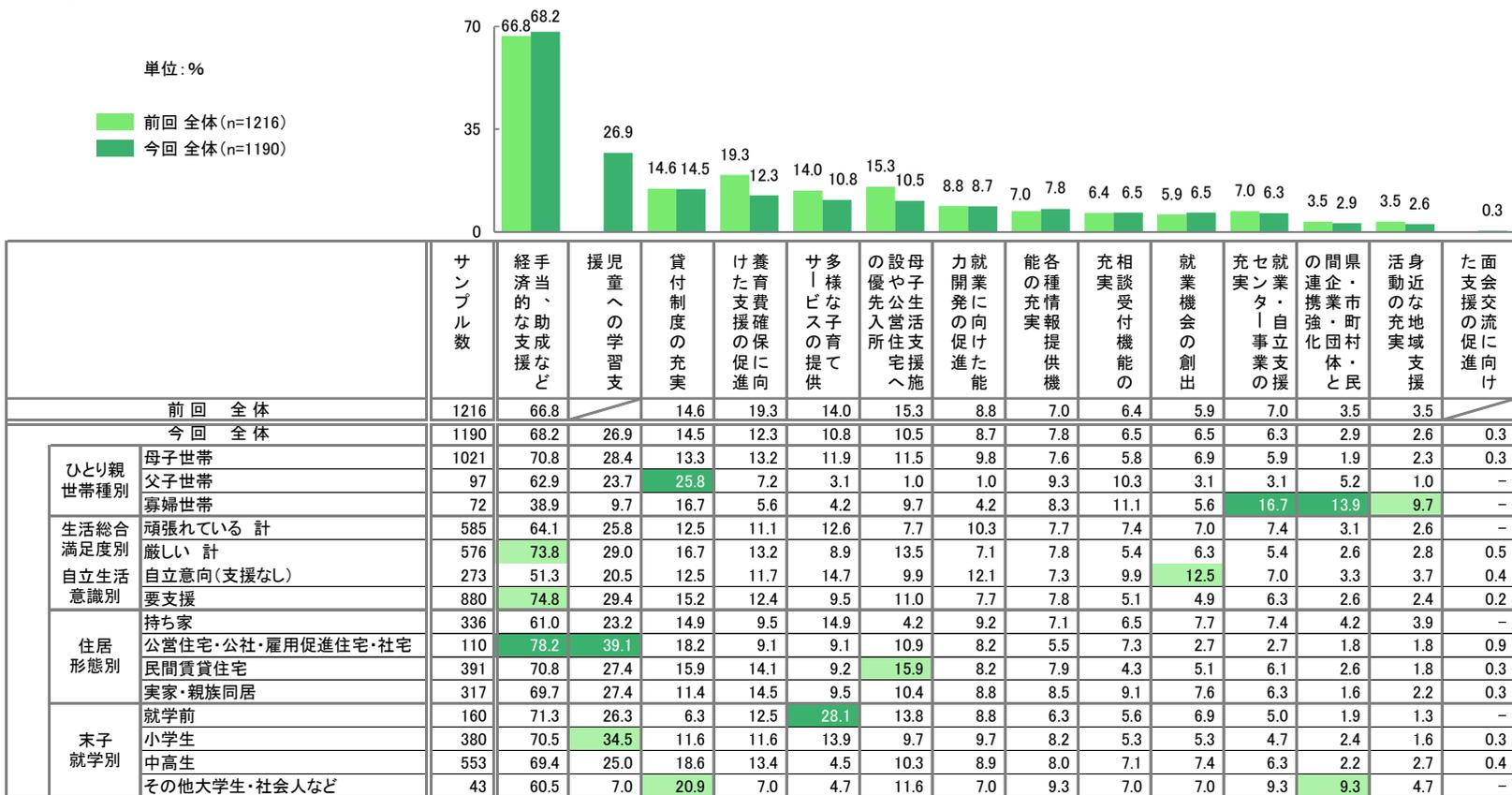
- 重要だと思う制度・支援としては、前回同様「手当、助成など経済的な支援(68.2%)」が突出しており、その比率は前回より僅かながら上昇している。

次いで比率が高いのは、今回から設定された「児童への学習支援(26.9%)」である。

これに「貸付制度の充実(14.5%)」「養育費確保に向けた支援の促進(12.3%)」「多様な子育てサービスの提供(10.8%)」「母子生活支援施設や公営住宅への優先入所(10.5%)」が続くが、いずれも前回に比べて比率が低下している。

属性別には、公営住宅などの居住者は「手当、助成など経済的な支援」「児童への学習支援」、父子世帯は「貸付制度の充実」、末子が就学前の世帯は「多様な子育てサービスの提供」、寡婦世帯は「就業・自立支援センター事業の充実」「県・市町村・民間企業・団体との連携強化」の比率が他の層に比べて高い。(③)

③ 重要だと思う制度・支援(問36)



※ 緑色は全体より10ポイント以上、黄色は全体より5ポイント以上高い

単位: %

9. 自立支援プラン(第2次)の効果検証

ひとり親家庭等の課題		現在の状況と効果・今後の課題	参照データ
① 相談・情報提供	ひとり親等が困っているときの的確な相談対応	公的な相談施設の利用経験率は5～15%程度と、依然として高いレベルとはいえないものの、前回と比較すると、数%～10%程度上昇しており、特に市町村役場・福祉事務所は10.5ポイントの上昇がみられる。有用度についても、いずれの相談施設に対しても40～60%程度が役に立った(利用経験者ベース)としており、相談対応は向上していると考えられる。今後については、「義務教育後の学費」「生活」「就職」「子どもの学習」に関する相談事業に対して20%以上が期待している。また、「住宅」「子育て」「職業能力」に関する相談事業への期待も前回より高まっていることから、これらの相談機能の充実が望まれる。	P18 7.②(問30-1・2) P19 7.③(問31-1)
	ひとり親等が利用できる支援制度の周知徹底	ひとり親等を対象とした制度・事業では、「児童手当」「児童扶養手当」は90%以上、「ひとり親家庭等医療費助成」も80%以上に認知されており、これらはある程度周知されていると考えられる。ただし、その他の制度・事業の認知率は30%を下回っており、周知は十分とはいえない。	P20 8.①(問32)
	相談担当者の資質向上	公的な相談施設の利用評価(利用経験者ベース)では、50%前後が有用であると回答しており、相談担当者の資質は比較的高いレベルにあると考えられる。ただし、数値的には更なる向上の余地はあり、さらに十分なレベルへの資質向上が望まれる。	P18 7.②(問30-2)
	身近な地域でのひとり親家庭の交流・相談の促進による自立意識の醸成	身近な「家族・親族」「近所の知人・友人」「職場の上司や同僚」などへの相談経験率は、前回に比べて10～20ポイント程度上昇している。また、相談相手がいないとする比率や、相談しない比率が大幅に低下していることから、ひとり親家庭の身近な地域での交流・相談は促進していると考えられる。	P18 7.②(問30-1)
② 就業	母子家庭の母の収入面・雇用条件等により良い形での就業率の向上	母子世帯の就業率は、前回の87.0%から90.6%に若干上昇しているが、非正規雇用率が55.9%にのぼり、不安定な雇用形態が顕著である。就業条件については、ひとり親になった後に転職を経験している母子世帯で、転職後に条件が悪くなったとしている層33.7%に対して、良くなったとしているのは47.8%で、全体的にはより良い形での就業率が向上しているといえる。	P12 4.①(問12) 4.⑤(問13-5)
	ひとり親等が希望する資格取得や能力開発への支援	前回との比較では、資格の取得状況はほぼ横ばいである。介護福祉士や簿記など、取得率が上昇しているものもあるがいずれもその比率は僅かで、資格取得・能力開発への支援は進んでいないレベルである。就業者の54.8%が取得資格が仕事に役立っているとしており、前回(51.9%)よりその比率が上昇していることから、資格取得・能力開発支援の有用性が確認できるだけに、支援の充実が望まれる。今後については、パソコン関連や医療事務、調剤薬局事務、介護福祉士などの資格取得を望む層がそれぞれ10%前後を占めており、これらの資格取得に向けた支援が必要であると考えられる。	P14 4.⑪(問15・問17) 4.⑫(問16)
	「就業による自立」意識の醸成	就業状況と自立意識の関係からは直接の因果関係は認められないが、就業状況と世帯収入、世帯収入と自立意識の関係からは、それぞれ一定の因果関係が認められる。上記を前提とすれば、就業率が前回から僅かながら上昇していることを考えると、自立意識の醸成はやや良好であると考えられる。	P12 4.①(問12) P15 5.②(問20)

9. 自立支援プラン(第2次)の効果検証

ひとり親家庭等の課題		現在の状況と効果	参照データ
③ 子育て	保育所や放課後児童クラブのひとり親家庭の優先利用の促進	小学生の子どもがいる層では、23.6%が放課後児童クラブを利用しており、この比率は前回(17.0%)より上昇しており、利用は促進されているといえる。 一方、就学前の子どもがいる層では、62.5%が保育所を利用しているが、この比率は前回(74.0%)より低下しており、利用はやや後退している。(ただし、保護者のニーズ自体が後退している可能性もあり、評価には確認が必要である。)	P10 3.①(問11-1) 3.②(問11-2)
	ひとり親等のニーズに合った保育サービスの充実	ショートステイ・トワイライトステイに対しては、就学前の子どもを持つ層の16.3%が利用意向を示しており、ニーズは比較的高めであるといえる。また、利用経験者すべてが役立ったとしており、その有用性は高いと考えられるものの、認知率、利用経験は共に低く、その有用性を含めた認知率の向上と、それに伴う利用率の促進が望まれる。 就学前の子どもを持つ層でみると、児童委員・児童福祉施設の利用意向はいずれも1.9%に留まり、現状のニーズは高くないが、認知率も15%前後と低いことから、その有用性が伝わっていない可能性も考えられる。 今後の自立生活支援としても、多様な子育てサービスを望む比率が28.1%と経済的支援に次いで高く、ニーズは高い。	P20 8.①(問32・問33) P21 8.③(問36)
	ひとり親の子育ての悩みを解消する子育て相談・教育相談の利用促進	子どもに関する相談・支援の利用経験率をみると、子育て相談は10.7%、子どもの学習相談は5.2%強、義務教育後の学費相談は7.1%である。 一方、県・市町村への期待度では、子育て相談は18.6%、子どもの学習相談は21.6%、義務教育後の学費相談は35.6%と、いずれも利用率を大きく上回り、利用に何らかの阻害要因があると推察できる。	P19 7.③(問31)
	養育費確保のための相談の利用促進	養育費確保のための相談の利用経験率は3.8%と低いが、県・市町村への期待自体も11.2%と低めである。 (義務教育後の学費相談の期待度が35.6%と高いことから、養育費より学費への負担感が大きいことが推察され、その意識が表れたものとも考えられる。)	P19 7.③(問31)
④ 生活	父子家庭の家事・生活負担感の軽減	父子世帯の生活の悩みの上位は、生活費(51.5%)、仕事(33.0%)、老後(17.5%)、健康(17.5%)などであるが、とくにないの比率が13.4%に上昇(前回7.8%)するなど、負担感はやや軽減傾向にあると考えられる。ただし家事(11.3%)や家族関係(16.5%)については、母子世帯(家事:4.3%/家族関係7.5%)以上に悩みを抱えており、悩みの上位である生活費などの悩みの解消と合わせて、これらについてのケアも求められる。	P18 7.①(問29)
	母子寡婦福祉資金貸付金等の経済的支援制度の利用促進	母子寡婦福祉資金に対しては、利用経験者の83.3%が役立ったとしており、有用性は評価されているが、認知率は19.6% 利用経験率は4.0%と、向上が必要なレベルであると考えられる。 今後の、利用意向率も15.1%と高くはないが、他の制度に比べると比較的ニーズは高めである。 また、自立生活支援として、貸付制度の充実を望む比率が14.5%と、経済的支援、児童学習支援に次いで3番目に高い。	P20 8.①(問33) P21 8.③(問36)
	母子家庭の住宅支援の推進	母子世帯の持家比率は22.7%と父子世帯(46.4%)に比べて大幅に低い。 転居希望率(46.8%)は父子世帯(30.9%)に比べて高く、住宅相談・支援への期待度(21.0%)も、父子世帯(12.4%)に比べて10ポイント近く高いことから、母子世帯は住宅支援をより必要としていると考えられる。 ただし、住宅相談・支援の利用経験率(4.1%)、県営住宅優先入居制度の利用率(2.8%)は低水準に留まっている。	P8:2.①(問3) P8:2.②(問4) P19:7.③(問31-1) P20:8.①(問33)